

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第10期 (2018年4月1日～2019年3月31日)

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

株式会社レスターホールディングス

法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.restargp.com/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び名称

- ・連結子会社の数 15社
- ・連結子会社の名称 株式会社U K Cテクノソリューション
株式会社UWテクノロジーズ
UKC ELECTRONICS (S) PTE,LTD.
UKC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.
UKC EMS SOLUTION (SHANGHAI) CO.,LTD.
RESTAR ELECTRONICS KOREA CORPORATION
共信コミュニケーションズ株式会社
株式会社インフィニテック
KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO.,LTD.
UKC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.
CU TECH CORPORATION
東莞新優電子有限公司
CU TECH VIETNAM CO.,LTD.
株式会社U K Cシステムエンジニアリング
株式会社レスターデバイス

上記のうち、株式会社U K Cシステムエンジニアリングについては、当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社レスターデバイスについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、RESTAR ELECTRONICS KOREA CORPORATIONは、2019年1月14日付でUKC ELECTRONICS KOREA CO.,LTD.から名称変更しております。

② 主要な非連結子会社の名称等

- ・主要な非連結子会社の名称 UKC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.他7社
- ・連結の範囲から除いた理由 UKC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.他非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称
持分法適用の非連結子会社はありません。なお、関連会社はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

- ・ 主要な会社等の名称 UKC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.他7社
- ・ 持分法を適用していない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

- ・ 商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・ 仕掛品

受託生産品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他生産品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・ 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社（国内）は定率法を、また、連結子会社（在外）は主として定額法を採用しております。但し、当社及び連結子会社（国内）は、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

当社及び連結子会社（国内）の自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

- ハ、リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ、貸倒引当金
売上債権等の貸倒れに備えるため当社及び連結子会社（国内）は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社（在外）は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ロ、賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ、役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ、退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- ハ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- 二、小規模企業等における簡便法の採用
小規模企業等の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ、連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、UKC EMS SOLUTION (SHANGHAI) CO.,LTD.、RESTAR ELECTRONICS KOREA CORPORATION、UKC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.、CU TECH CORPORATION、東莞新優電子有限公司及びCU TECH VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の同決算日現在の計算書類を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

ロ. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

ハ. 重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション及び金利スワップ
ヘッジ対象…外貨建債権・債務、借入金
- ・ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。また、金利スワップについては、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。
- ・ヘッジの有効性評価の方法 為替予約、通貨オプション及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

二. 消費税等の会計処理方法

当社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ホ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 企業結合に関する注記

(1) 企業結合の概要

i 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社L S Iテクノ

事業の内容 L S Iの設計・検証・評価請負業務

ii 企業結合を行った主な理由

当社は、「モノを仕入れて売る“商社”ではなく、開発からサポートまでトータルソリューションで寄り添う“技術商社”」を標榜し、電子ミラー向けカメラモニタリングシステムを皮切りとしたシステムソリューションの提供に向けて技術部門の更なる強化を進めております。

一方、株式会社L S Iテクノは、50名程度の設計エンジニアを抱え、イメージセンサーをはじめとしたL S I設計請負業務等により、高付加価値事業を展開しております。

当社は、同社の事業を当社に取り込むことによる当社事業の高付加価値化に加えて、同社の優秀な設計エンジニアの活用による当社技術部門の強化とシステムソリューション事業の高度化を拡大を企図し、同社株式を取得することと致しました。

iii 企業結合日

2018年5月1日

iv 企業結合の法的形式

株式取得

v 結合後企業の名称

株式会社L S Iテクノは、2018年5月1日付で、株式会社U K Cシステムエンジニアリングに商号変更しております。

vi 取得した議決権比率

100%

vii 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	230百万円
-------	--------	--------

取得原価		230百万円
------	--	--------

- (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- i 発生したのれん金額
159百万円
 - ii 発生原因
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。
 - iii 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	157百万円
固定資産	23百万円
資産合計	181百万円
流動負債	121百万円
負債合計	121百万円

4. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,466百万円
- (2) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形	101百万円
電子記録債権	293百万円
支払手形	43百万円

(3) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	4,000百万円
借入実行残高	4,000百万円
差引額	－百万円

6. 連結損益計算書に関する注記

(たな卸資産の評価損)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損△351百万円が売上原価に含まれております。

(事業整理損)

連結子会社において、不採算の太陽光発電付随サービス事業縮小に伴い、事業整理損314百万円を計上しております。

(早期退職費用)

経営効率の改善および個人の多様な働き方やライフプランを支援する観点から転進支援制度を実施し、早期退職費用として793百万円を計上しております。

(本社等移転費用)

経営統合に伴い発生が見込まれる本社等の移転費用として50百万円を計上しております。

(関連事業損失)

仕入先の一社である中華映管股份有限公司が会社更生手続の申し立てを行ったこと等に伴い、他の仕入先への転注に係る費用として93百万円を計上しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	15,700,021株	－株	－株	15,700,021株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	3,367株	427株	－株	3,794株

(注) 自己株式の数の増加427株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2018年5月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 470百万円
- ・1株当たり配当額 30円
- ・基準日 2018年3月31日
- ・効力発生日 2018年6月12日

2018年11月7日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 981百万円
- ・1株当たり配当額 62.5円
- ・基準日 2018年9月30日
- ・効力発生日 2018年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年5月28日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 588百万円
- ・1株当たり配当額 37.5円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月26日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を債権流動化と銀行借入によって調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務または資本提携等に関連する株式等であり、株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ通貨の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行うことにより、金利の変動リスクをヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の1.(3) 会計方針に関する事項に記載されている⑤ハ.重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、各事業会社の与信管理規程等に従い、営業債権等について、営業部署の管理責任者が取引先の入金・残高を管理するとともに、債権管理部署と連携して財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、最大規模の事業会社である当社におきましては、大口債権先である取引先の状況につきまして四半期毎に債権管理部署が取引先内容を把握し、信用面で疑義がある取引先に対しては各営業部署に報告を求めています。

当社における外貨建営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,511	13,511	—
(2) 受取手形及び売掛金	46,786		
貸倒引当金(*1)	△690		
	46,096	46,096	—
(3) 電子記録債権	3,797	3,797	—
(4) 前渡金	769	769	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	2,702	2,702	—
(6) 固定化営業債権	9,774		
貸倒引当金(*2)	△9,774		
	—	—	—
資産計	66,875	66,875	—
(1) 支払手形及び買掛金	25,130	25,130	—
(2) 短期借入金	28,095	28,095	—
(3) リース債務(流動負債)	95	95	—
(4) リース債務(固定負債)	221	230	8
負債計	53,543	53,552	8
デリバティブ取引(*3)	△9	△9	—

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 固定化営業債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については△で示しております。なお、当該項目はヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引のみを記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 前渡金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 固定化営業債権

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、その時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

イ. 通貨関連

取引先金融機関から提示された価格によっております。

ロ. 金利関連

取引先金融機関から提示された価格によっております。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載していません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	185
投資事業有限責任組合等への出資	227
関係会社株式	786

(※) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(5) 投資有価証券」には含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,446円29銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 139円69銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

(会社の合併)

株式会社UKCホールディングス(以下「UKC」といいます)と株式会社バイテックホールディングス(以下「バイテック」といい、UKCと合わせて「両社」といいます)は、2019年4月1日付けで経営統合(以下「本経営統合」といいます)し、同日付で商号を「株式会社レスターホールディングス」へ変更しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社バイテックホールディングス
事業の内容	半導体及び電子部品等の販売並びに環境・エネルギー分野のコンサルティング、関連商品の販売

② 企業結合を行った目的

両社は、本経営統合における以下の取り組みにより、事業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の向上が可能になるものと考えております。

- i 業容及び領域・顧客の拡大及び商材の拡充
- ii ソリューション提案・技術開発サポート等の技術力強化
- iii 新規投資やM&Aに対応可能な財務体質の獲得
- iv 人材・ノウハウの融合
- v 業務効率化による生産性向上
- vi 強固な経営基盤の確立

③ 企業結合日

2019年4月1日

④ 企業結合の法的形式

UKCを吸収合併存続会社、バイテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称

株式会社レスターホールディングス

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	29,420百万円
取得原価		29,420百万円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

i 株式の種類別の交換比率

バイテックの普通株式1株に対してUKCの普通株式1株を割当て交付いたしました。

ii 株式交換比率の算定方法

本合併比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、UKCは、大和証券株式会社を、バイテックは株式会社プルータス・コンサルティングを選定しました。UKC及びバイテックは、両社を選定した第三者算定機関から受領した算定結果等を参考に、それぞれ両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、合併比率について真摯に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の合併比率が妥当であり、それぞれの株主様の利益に資するものであると判断し、合意・決定しました。

iii 交付株式数

普通株式 14,372,622株

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であり、確定しておりません。

(共通支配下の取引等)

会社分割による半導体及び電子部品事業の分割

(1) 取引の概要

i 結合当事企業及び対象となった事業の内容

吸収分割承継会社：バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社（以下「V G E L」）

事業内容：半導体及び電子部品事業（以下「当該事業」）

ii 企業結合日

2019年4月1日

iii 企業結合の法的形式

U K Cを吸収分割会社、U K Cの完全子会社であるV G E Lを吸収分割承継会社として、当該事業を分割する吸収分割

iv 企業結合後の名称

株式会社レスターエレクトロニクス

(旧社名「バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社」)

v その他取引の概要に関する事項

「重要な後発事象に関する注記（会社の合併）」で記載した経営統合において、双方で営んでいた当該事業を統合することが、早期にシナジーを出すために最適であると判断いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式取得による関連会社化)

当社は2019年5月13日開催の取締役会において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が保有する菱洋エレクトロ株式会社の発行済株式の20%を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。同社は当社の持分法適用会社となります。

(1) 株式取得の目的

当社は、「情報と技術で、新しい価値・サービスを創造・提供し、社会の発展に貢献します」の経営理念のもと、「世界・社会貢献・共創と革新」のキーワードを掲げ、あらゆるニーズに対応できるエレクトロニクス総合商社を目指しております。

当社の半導体及び電子部品事業におけるラインナップ戦略、顧客戦略の強化にとどまらず、その他当社グループや提携先も含めたシナジー効果、事業領域の拡大、革新的なビジネスの創出が期待できるものと考え、今回の株式取得の決議に至りました。

(2) 異動する対象会社の概要

1. 名称	菱洋エレクトロ株式会社																					
2. 所在地	東京都中央区築地一丁目12番22号																					
3. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 守孝																					
4. 事業内容	1) 半導体/デバイスの販売 2) ICT製品の販売 3) 組み込み製品の販売 4) 上記に関わる設計・開発及び技術サポート 5) 上記に関わる各種サービス																					
5. 資本金	13,672百万円																					
6. 設立年月日	1961年（昭和36年）2月27日																					
7. 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>CGML PB CLIENT ACCOUNT／COLLATERAL</td> <td>14.42%</td> </tr> <tr> <td>三菱電機株式会社</td> <td>8.38%</td> </tr> <tr> <td>エス・エッチ・シー有限公司</td> <td>7.91%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>6.94%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>4.35%</td> </tr> <tr> <td>株式会社シーブ商会</td> <td>1.95%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>1.53%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）</td> <td>1.46%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）</td> <td>1.25%</td> </tr> <tr> <td>SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT</td> <td>1.08%</td> </tr> </table>		CGML PB CLIENT ACCOUNT／COLLATERAL	14.42%	三菱電機株式会社	8.38%	エス・エッチ・シー有限公司	7.91%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6.94%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.35%	株式会社シーブ商会	1.95%	日本生命保険相互会社	1.53%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1.46%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1.25%	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1.08%
CGML PB CLIENT ACCOUNT／COLLATERAL	14.42%																					
三菱電機株式会社	8.38%																					
エス・エッチ・シー有限公司	7.91%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6.94%																					
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.35%																					
株式会社シーブ商会	1.95%																					
日本生命保険相互会社	1.53%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1.46%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1.25%																					
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1.08%																					
8. 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。																				
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。																				
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。																				

9. 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期
連結純資産	64,859百万円	64,404百万円	62,208百万円
連結総資産	77,973百万円	78,111百万円	75,948百万円
1株当たり連結純資産	2,644.10円	2,625.65円	2,531.90円
連結売上高	98,417百万円	92,234百万円	93,799百万円
連結営業利益	1,373百万円	251百万円	1,257百万円
連結経常利益	1,545百万円	432百万円	1,474百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	822百万円	212百万円	1,020百万円
1株当たり連結当期純利益	33.54円	8.68円	41.61円
1株当たり配当金	40円	60円	60円

(3) 株式取得の相手先の概要

1. 名称	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社		
2. 所在地	東京都千代田区丸の内1-5-1		
3. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 水嶋 浩雅		
4. 事業内容	投資運用業		
5. 資本金	3億70百万円		
6. 設立年月日	1999年11月15日		
7. 純資産	3,965百万円		
8. 総資産	7,069百万円		
9. 大株主及び持株比率	株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス		100%
10.	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該事項は該当ありません。
		人的関係	当該事項は該当ありません。
		取引関係	当該事項は該当ありません。
		関連当事者への 該当状況	当該事項は該当ありません。

1. 名称	シンプレクス・アセット・マネジメント・(香港)・カンパニー・リミテッド		
2. 所在地	香港 金鐘道八十九號 力寶中心一座 三十三階 3301A室		
3. 代表者の役職・氏名	水嶋 浩雅 章 訓蓮 (フローラ・チャン)		
4. 事業内容	投資運用業、投資信託事務委託業		
5. 資本金	50万香港ドル		
6. 設立年月日	2000年5月15日		
7. 純資産	11,329万香港ドル		
8. 総資産	23,248万香港ドル		
9. 大株主及び持株比率	株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス		100%
10.	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該事項は該当ありません。
		人的関係	当該事項は該当ありません。
		取引関係	当該事項は該当ありません。
		関連当事者への該当状況	当該事項は該当ありません。

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

1. 異動前の所有株式数	0株	(議決権の数 0個)
		(議決権所有割合 0%)
2. 取得株式数	5,360,000株	(議決権の数 53,600個)
		(議決権所有割合 20.00%)
3. 取得価額	菱洋エレクトロ株式会社の普通株式	10,720百万円
4. 異動後の所有株式数	5,360,000株	(議決権の数 53,600個)
		(議決権所有割合 20.00%)

※本件の資金は銀行借入れにより調達を予定しております。

(5) 日程

1. 取締役会決議日	2019年5月13日
2. 契約締結日	2019年5月13日
3. 株式譲渡実行日	2019年5月15日

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

・商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
- ② ヘッジ会計の処理
- ・ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション及び金利スワップ
ヘッジ対象…外貨建債権・債務、借入金
 - ・ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。また、金利スワップについては、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。
 - ・ヘッジの有効性評価の方法 為替予約、通貨オプション及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ③ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ④ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
- ⑤ 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 454百万円
(2) 保証債務

以下の関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

UKC ELECTRONICS(S)PTE,LTD.	2,279百万円	
	202百万円	(1百万ドル)
	0百万円	(0百万シンガポールドル)
UKC ELECTRONICS(H.K.) CO.,LTD.	1百万円	
	155百万円	(1百万ドル)
CU TECH CORPORATION	980百万円	(10,000百万ウォン)
RESTAR ELECTRONICS KOREA CORPORATION	0百万円	(0百万ドル)
UKC ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	0百万円	(0百万ドル)

- (3) 当事業年度末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

受取手形	32百万円
電子記録債権	242百万円

- (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	14,706百万円
② 長期金銭債権	15,827百万円
③ 短期金銭債務	2,465百万円

(5) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	4,000百万円
差引額	－百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高	20,988百万円
仕入高	15,962百万円
販売費及び一般管理費	164百万円

② 営業取引以外の取引高

受取利息	112百万円
受取保守料	7百万円
受取保証料	4百万円

(2) たな卸資産の評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損16百万円が売上原価に含まれております。

(3) 特別損失について

① 早期退職費用

経営効率の改善および個人の多様な働き方やライフプランを支援する観点から転進支援制度を実施し、早期退職費用として583百万円を計上しております。

② 本社等移転費用

経営統合に伴い発生が見込まれる本社等の移転費用として50百万円を計上しております。

③ 関連事業損失

仕入先の一社である中華映管股份有限公司が会社更生手続の申し立てを行ったこと等に伴い、他の仕入先への転注に係る費用として93百万円を計上しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	3,367株	427株	－株	3,794株

(注) 自己株式の数の増加427株は、単元未満株式の買取による増加であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
未払事業税	13
貸倒引当金	4,894
賞与引当金	87
退職給付引当金	10
たな卸資産	120
関係会社株式評価損	828
投資有価証券評価損	247
本社移転損失	15
資産除去債務	26
減価償却超過額	10
関連事業損失	29
繰越欠損金	21
その他	49
繰延税金資産小計	6,355
評価性引当額	△5,993
繰延税金資産合計	362
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△393
その他	△3
繰延税金負債合計	△396
繰延税金負債の純額	△34

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主

属性	会社等の名称	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
主要株主	ソニ一(株)	874,291 百万円	電子・電気 機械器具 の製造、販 売	(被所有) 直接 14.2	—	電 子 部 品・機 器 の同社か らの仕入 (特約店)	電 子 部 品・機 器 の仕入	1,660	買掛金	214

取引金額に消費税等は含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	ソニーセミ コンダクタ ソリューションズ(株)	400 百万円	電子・電気 機械器具 の製造、販 売	—	—	電 子 部 品・機 器 の同社か らの仕入 (特約店)	電 子 部 品・機 器 の仕入	42,166	買掛金	7,781

取引金額に消費税等は含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員等の兼任	事業上の関係				
子会社	共信コミュニケーションズ(株)	400 百万円	電子機器の販売	(所有) 直接 80	-	資金の貸付	利息の受取(注)2	12	未収入金	2
							資金の貸付(注)2	2,676	関係会社短期貸付金	3,000
子会社	C U T E C H C O R P O R A T I O N	7,000 百万ウォン	電子部品の製造販売	(所有) 直接 100	兼任 2名	仕入債務の保証	債務保証(注)3	980	-	-
子会社	U K C E L E C T R O N I C S (S) P T E , L T D .	4,300 千シンガポールドル	電子部品の販売	(所有) 直接 100	-	電子部品の仕入	電子部品の仕入(注)1	13,418	買掛金	2,017
						電子部品の販売	電子部品の販売(注)1	9,914	売掛金	1,757
						資金の貸付	利息の受取(注)2	78	未収入金	0
							資金の貸付(注)2	2,972	関係会社短期貸付金	2,996
子会社	U K C E L E C T R O N I C S (H . K .) C O . , L T D .	25,262 千米ドル	電子部品の販売	(所有) 直接 100	-	電子部品の販売	電子部品の販売(注)1	4,794	売掛金	4,705
						資金の貸付	資金の貸付(注)2	15,497	関係会社長期貸付金	15,538
						貸倒引当金の繰入	貸倒引当金の繰入	123	貸倒引当金	15,856
						仕入債務の保証	債務保証(注)3	157	-	-
子会社	U K C E L E C T R O N I C S (S H A N G H A I) C O . , L T D .	500 千米ドル	電子部品の販売	(所有) 間接 100	-	電子部品の販売	電子部品の販売(注)1	5,510	売掛金	1,461
子会社	C U T E C H V I E T N A M C O . , L T D .	5,000 千米ドル	電子部品の製造販売	(所有) 間接 100	-	資金の貸付	利息の受取(注)2	21	未収入金	4
							資金の貸付(注)2	777	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	88 665

取引金額に消費税等は含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 電子部品の販売及び仕入は、市場価格等を勘案し、每期交渉の上決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、その取引金額については取引が反復的に行われているため、期中の平均残高を記載しております。
3. 債務保証は、仕入債務に対して行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,682円80銭
(2) 1株当たり当期純利益	91円04銭

10. 重要な後発事象に関する注記

連結財務諸表等の注記事項（重要な後発事象）に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。